

選択的評価事項に係る評価

自己評価書

平成28年6月

香川高等専門学校

目 次

I	高等専門学校の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択的評価事項A 研究活動の状況	5
IV	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	9

I 高等専門学校の現況及び特徴

1 現況

- (1) 高等専門学校名 香川高等専門学校
- (2) 所在地 高松キャンパス 香川県高松市
 詫間キャンパス 香川県三豊市
- (3) 学科等の構成

学 科：高松キャンパス・創造基礎工学系
 機械工学科、電気情報工学科、機械電子工学科、建設環境工学科
 詫間キャンパス・電子情報通信工学系
 通信ネットワーク工学科、電子システム工学科、情報工学科

専攻科：創造工学専攻、電子情報通信工学専攻

- (4) 学生数及び教員数（平成28年5月1日現在）

学生数：学 科 1,453人

専攻科 106人

専任教員数：113人 助手数：0人

2 特徴

香川高等専門学校（以下「本校」という。）は、「旧高松工業高等専門学校」と「旧詫間電波工業高等専門学校」が高度化・再編して平成21年10月1日に発足した。

本校は、両高専の特色を活かしつつ高度化・再編した創造基礎工学系（高松キャンパス）と電子情報通信工学系（詫間キャンパス）の2工学系から成り、「豊かな人間性を有し創造力に富む実践的な技術者の育成」を使命として掲げ、教育研究基盤及び管理運営基盤の強化を図り、創造力に富む実践的な技術者の育成に邁進している。

創造基礎工学系では、幅広い工学分野にわたる4学科それぞれの特色を活かし、教育課程内容の見直しと充実を図っている。時代の変化に対応できる技術者育成のため、低学年からの早期創造的実践教育と複合・融合教育の重要性に鑑み、各学科に創造力の育成を目的とした科目を設けるとともに、各科独自の工夫と改善を図り幅広い専門科目を導入している。

電子情報通信工学系は、電子情報通信分野に特化した旧4学科の特色を活かしつつ、社会の要望に沿った3学科に高度化再編し、より専門的かつ他学科と複合した領域を学習できる教育課程を編成している。卒業時までには学生が身につける能力は3学科共通とし、技術者倫理、コミュニケーション能力、自然科学の基礎知識、専門技術、情報機器を扱う能力を培い、健全な心身を備えた創

造性に富む電子情報通信分野の実践的な技術者を養成している。

専攻科課程は、高度化・再編した創造基礎工学系と電子情報通信工学系の2工学系からなる準学士課程の教育理念と教育目的を継承しつつ教育の充実を図るため、各工学系に対応した創造工学専攻、電子情報通信工学専攻の2専攻に大括り化して再編し、学科を越えた広い視野と複合・融合領域で活躍できる総合力を養うとともに、より高度で精深な技術者の育成を目指している。

地域社会との連携では、高松キャンパスに地域イノベーションセンター、詫間キャンパスにみらい技術共同教育センターを置き、両センターの活動を統括するために設置した地域人材開発本部を中心に、産学官金連携及び地域連携活動を推進している。また、OB会組織である高松工業会や七宝会との連携に加え、平成21年10月に発足した法人会員104社、個人会員4名からなる香川高等専門学校産業技術振興会と連携し、地域産業の発展に貢献している。四国地区の拠点校として、四国地区5高専の持つポテンシャルと地域の特性を生かし、地域の活性化と産業の振興に寄与するために四国地区高専地域イノベーションセンターを設置し、産学官連携コーディネーターをセンターに配置するとともに、四国地区高専と連携し、四国地区高専のイノベーション創出、知的財産教育活動を推進している。

国際交流では、社会のグローバル化に対応し、国際的な学生交流と教員交流に全学的に取り組む体制を強化するために、国際交流室を平成22年に設置し、海外の教育機関との国際交流、学生の海外派遣、留学生の受入・支援を積極的に推進している。これまで、海外の教育機関10大学（韓国・ベトナム・台湾・マレーシア・ニュージーランド・フランス・タイ）と交流協定を締結し、香川高専グローバル・エンジニア研修プログラム、語学研修、国際シンポジウム、海外インターンシップ等に学生を派遣している。留学生支援として、留学生と日本人学生、地域社会との交流の推進、我が国の歴史・文化・社会に触れる機会の提供を基本方針として、四国地区高等専門学校外国人留学生交流活動、留学生見学旅行、留学生交流会を実施している。また、香川高等専門学校教育研究支援基金及び国際交流支援基金を活用して、国際交流活動の充実、発展を目指している。

II 目的

香川高等専門学校の使命

本校では、人的・知的・物的資源を結集して教育研究基盤の強化を図り、創造性を育む教育と個性輝く教育を推し進め、国際的に通用する技術者の養成機関となることを目指し、「豊かな人間性を有し創造力に富む実践的な技術者の育成」「地域における知の拠点としての社会貢献」を使命として掲げている。

香川高等専門学校の教育目的

本校の教育目的を下記のように定め、これに基づき準学士課程及び専攻科課程における教育目的を定めている。

1. 広い視野を持ち、自然との調和を図り、人類の幸福に寄与できる技術者を養成する。
2. 科学技術の基礎知識と応用力を身につけ、時代の変遷に対応できる技術者を養成する。
3. 課題解決の実行力と創造力を身につけ、社会に有益なシステムを構築できる技術者を養成する。
4. 物事を論理的に考え表現する能力を身につけ、国際的に活躍できる技術者を養成する。

準学士課程の教育目的

上記の教育目的のもと、準学士課程における各学科の教育目的を定めている。これを達成するため、各学科において学習教育目標を設定し、卒業時に身に付ける学力や資質・能力を具体的に示している。

各学科の教育目的を以下に記す。

機械工学科

力学を中心とした機械工学の知識とそれを応用した設計力を柱として、コンピュータ支援工学や電気工学などの周辺技術を身につけた、幅広い産業分野において創造力を発揮できる機械技術者を育成する。

電気情報工学科

電気電子・情報通信工学の基礎を学習させ、各種応用分野に進むために必要な知識と技術を涵養し、組込み技術等に携わる電気電子技術者、情報通信技術者を育成する。

機械電子工学科

機械技術、電子技術を組合せコンピュータ制御技術により付加価値を高めた機械電子複合システムの設計・開発、生産・製造、運用・保守、検査・修理等に携わる技術者を育成する。

建設環境工学科

土木工学を中心に、公共の建設構造物の設計・施工・計画の基礎技術を身につけた建設技術者を育成する。環境保全や防災・減災などの知識を応用して、市民の安全・安心・快適な生活を支える豊かな創造性と実行力を有する建設技術者を育成する。

通信ネットワーク工学科

通信工学、情報工学の基礎から、情報通信分野やコンピュータネットワーク分野の幅広い知識と技術並びに実践的応用力を身につけたコミュニケーションシステム技術者、コンピュータネットワーク技術者を育成する。

電子システム工学科

電子回路や半導体工学など電子工学の基礎から電子材料や集積回路技術などの応用までの知識と技術を身に

つけたデバイスエンジニアを育成する。制御工学、ロボット工学に代表されるシステム工学の基礎から応用までの知識と技術を身につけたロボットエンジニアを育成する。

情報工学科

画像処理や人工知能などコンピュータに関する幅広い知識とコンピュータのさまざまな技術を身につけたソフトウェアエンジニアやネットワークを利用したソフトウェア開発の基礎から応用までの技術を身につけたソフトウェアエンジニアを育成する。

専攻科課程の教育目的

専攻科課程においては、本校の教育目的に基づき、各専攻の教育目的を定めている。これを達成するため、専攻ごとに学習教育目標を設定し、修了時に身に付ける学力や資質・能力を具体的に示している。

各専攻の教育目的を以下に記す。

創造工学専攻

機械工学、電気・電子工学、情報工学及びその融合分野を基礎としたものづくり、並びに建設・環境工学を基礎とした都市づくり分野における創造性豊かな実践的高度開発型技術者の育成を目指す。

電子情報通信工学専攻

自律できる能力、実践的で独創的な開発能力及びコミュニケーション能力を身につけ、複合領域にも対応できる幅広い視野を持つ、通信工学、電子工学、情報工学及びその関連分野における創造性豊かな実践的高度開発型技術者の育成を目指す。

本校の教育目的に合わせて具体化した、専攻科の教育目標を以下に記す。

創造工学専攻

1. 技術の産物が社会や自然に及ぼす影響を判断できる力と責任感、倫理観を養うため、人類、世界、文化に関心を持ち、視野の広い技術者を育成する。
2. 自然科学と専門技術の基礎を身につけ、それを具体的問題に応用できる技術者を育成する。
3. 自ら課題を発見して、自主的に取り組み解決する姿勢と能力を身につける。また互いに協力し合って課題に取り組める創造力豊かな技術者を育成する。
4. 物事を論理的に考えて、それを文章と口頭で明確に表現できる力を身につける。英語では基本的な記述、表現が行える語学力を身につけた技術者を育成する。

電子情報通信工学専攻

1. 技術者としての責任を自覚し、人類の福祉に貢献できる倫理観を身につけた電子情報通信分野における実践的高度開発型技術者を養成する。
2. 技術者としての基礎知識を身につけ、高度な関連技術を修得し、広い視野を持って技術の発展に対応できる技術者を養成する。
3. 与えられた課題を達成する手段を設計し、粘り強く問題解決に取り組むことができる技術者を養成する。
4. 情報機器を活用して情報収集や情報分析、文書作成、口頭発表ができ、日本語及び英語で共同作業ができる技術者を養成する。

Ⅲ 選択的評価事項 A 研究活動の状況

1 選択的評価事項 A 「研究活動の状況」に係る目的

本校は、教育基本法及び学校教育法に基づいて制定された、下記基準等に基づいて教育とともに研究活動に取り組んでいる。

- (1) 高等専門学校設置基準 第2条2項における「高等専門学校は、その教育内容を学術の進展に即応させるため、必要な研究が行われるように努めるものとする。」
- (2) 独立行政法人国立高等専門学校機構法第3条で定める機構の目的、「職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図る」
- (3) 同法第12条3項に示す業務の範囲等における「機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の機構以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。」
- (4) 独立行政法人国立高等専門学校機構は、「国立高等専門学校機構 研究推進・産学官連携活動ポリシー」（平成26年3月14日改正）において、「研究推進・産学官連携活動を「学生の教育と同様な重みをもつ基本的使命の一つ」と位置づけ」しており、研究活動の位置付けを強化。

また、これらの基準等に則して、本校の使命に「地域における知の拠点としての社会貢献」を掲げ、本校学則第1条第2項において「本校は、前項の目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」として、研究活動の推進を明確に定めている。

2 選択的評価事項 A 「研究活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点 A-1-①： 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

本校では、「地域における知の拠点としての社会貢献」を使命に掲げて、研究活動を推進する取組みを実施している。

・支援組織・体制

「地域における知の拠点としての社会貢献」(資料編 P. 1/資料 A-1-①-1)を推進するため、地域人材開発本部を組織している。さらに、具体的に活動を推進するため詫間キャンパスにおいてはみらい技術共同教育センター、高松キャンパスにおいては地域イノベーションセンターを設置して、研究活動を推進している(資料編 P. 2/資料 A-1-①-2)。

また、この活動を事務面から支援するため、詫間キャンパスに地域連携係、高松キャンパスに研究協力係を置いている。さらに、産学官連携コーディネータ(四国地区担当)2名(資料編 P. 3/資料 A-1-①-3)を、本校を活動拠点に配置して四国地区の他の4高専との連携を図るとともに、本校教員の研究活動、外部資金獲得活動を支援している。

・支援の取組み

積極的な研究活動を促進するため、外部資金獲得活動の支援として、科研費獲得については、科研費助成事業講習会(資料編 P. 4-5/資料 A-1-①-4)や科研費公募説明会(資料編 P. 6-7/資料 A-1-①-5)を実施するとともに、事務部門より随時最新情報(資料編 P. 8/資料 A-1-①-6)を提供する仕組みを構築している。また、学内の校長裁量経費申請様式(資料編 P. 9/資料 A-1-①-7)を科研費申請様式とほぼ同じ様式に定め、教員の科研費応募を促進するとともに、科研費申請を義務付けている。

その他の外部資金公募情報については、支援事務部門よりサイボウズ(グループウェア)上に随時わかりやすく情報提供し(資料編 P. 10/資料 A-1-①-8)、学内すべての教職員が閲覧できるようにして研究活動の促進を支援している。

・外部からの支援組織

地域企業によって構成される香川高専産業技術振興会(資料編 P. 11/資料 A-1-①-9)を組織し、教員との共同研究の促進や技術相談の仕組みを構築している。会員企業とのシームレスな関係を構築するためのイブニングセミナー(資料編 P. 12/資料 A-1-①-10)や教職員による会員企業見学会(資料編 P. 13/資料 A-1-①-11)を開催して、地域企業と高専の関係を密にして香川高専教員のシーズと企業のニーズのマッチングを図っている。また、香川高専シーズ発表会(資料編 P. 14/資料 A-1-①-12)を香川高専産業技術振興会と連携して開催するなど、教員の共同研究推進の仕組みを構築している。

(分析結果とその根拠理由)

本校では、「地域における知の拠点としての社会貢献」を使命に掲げ、研究活動を推進するため、地域人材開発本部のもとに設置したみらい技術共同教育センター、地域イノベーションセンター及び担当事務部門、コーディネータを配置して、支援体制を整備している。これらは相互に連携して有効に機能しており、研究活動を支援し促進している。

また、香川高専産業技術振興会を組織して、地域社会や地域企業からの支援体制を整えている。

このことから、研究の目的に照らした研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能している。

観点 A-1-②： 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

(観点に係る状況)

本校では「地域における知の拠点」として、一貫して研究活動には力を入れている。

・外部資金等の獲得状況

研究活動を円滑に推進するために、外部資金の獲得には注力して取り組んでいる。

この結果、平成 27 年度の科学研究費の申請は 111 件であり、新規採択 11 件をあわせた科学研究費件数 25 件 (3,220 万円) を獲得している (資料編 P.15/資料 A-1-②-1)。

また、その他の外部資金として、各種補助金 4 件 (1,450 万円)、共同研究 22 件 (830 万円)、受託研究 4 件 (610 万円)、受託事業 3 件 (520 万円)、寄附金 26 件 (1,530 万円)、助成金 8 件 (530 万円) を獲得しており、全体では 92 件 (8,690 万円) を獲得している (資料編 P.16/資料 A-1-②-2)。

これらの外部資金は、年度ごとに変動はあるものの、概ね上述の水準を維持して推移している (資料編 P.15-16/資料 A-1-②-1・2)。

学内の競争的資金として、校長裁量経費 (教員研究費) を研究活動へのインセンティブとして配分し (資料編 P.17/資料 A-1-②-3)、研究活動の活性化に大きな役割を果たしている。

・論文、学会発表等の発信

教員の研究活動の発信は、主として学会活動及び高専のシーズ発表会や展示会出展において行っている。

平成 26 年度は、著書 8 件、査読論文 71 件、国際会議発表 75 件、学会発表 207 件、特許 14 件、その他成果発表 103 件など、年度により変動はあるものの、すべての項目で増加傾向にあり (資料編 P.18/資料 A-1-②-4)、研究活動の活性化を図っている。

また、研究成果は香川高専主催のシーズ発表会において (資料編 P.14/資料 A-1-①-12)、香川高専産業技術振興会会員企業や地域企業に向けて情報発信している。

さらに、研究成果の事業化や PR を目的として展示会等への出展を積極的に行っている (資料編 P.19/資料 A-1-②-5)。

・知的財産権利化と事業化

研究成果を社会貢献につなげるため、研究成果の知的財産権利化を推進しており、特許出願件数 92 件、権利化特許件数 28 件を保有している。このうち実施契約に至っているのは 6 件で、実施料収入も 3 件 (829 千円 (平成 27 年度)) の実績を上げている (資料編 P.20-22/資料 A-1-②-6)。

(分析結果とその根拠理由)

研究支援体制や制度の整備によって、科学研究費獲得やその他の公的資金、共同研究等の取組みは実績を上げている。その成果としての論文投稿や学会発表にも積極的に取り組んでいる。また、研究成果の事業化、展示会の出展への取組みも活発に行われている。さらに、知的財産権利化と実用化の実績を多数有している。

このことから、研究の目的に沿った活動の成果を上げている。

観点 A-1-③： 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

教員の研究活動のうち、学内競争的資金である校長裁量経費については、報告書の提出を義務付けており、その中で成果を求めている (資料編 P.23/資料 A-1-③-1)。

教員の研究活動は、著書、査読論文、国際会議発表、学会発表、特許、その他成果発表に区分し、香川高

専年報に掲載している（資料編 P. 24-26/資料 A-1-③-2）。

このほか、香川高専産業技術振興会（資料編 P. 11/資料 A-1-①-9）を組織し、特に教員と会員企業とのシームレスな関係を構築するためのイブニングセミナー（資料編 P. 12/資料 A-1-①-10）や教職員による会員企業見学会（資料編 P. 13/資料 A-1-①-11）、香川高専シーズ発表会（資料編 P. 14/資料 A-1-①-12）を連携して開催している。このように研究テーマに関する外部からのコメントや要望を聞く機会を積極的に設けることで、研究活動の改善を図る契機としている。

（分析結果とその根拠理由）

学内競争的資金である校長裁量経費で実施される教員の研究活動は、その成果報告書によって研究内容を確認・点検している。また、すべての論文を含む外部への研究発表実績は、年報への掲載及び外部へのシーズ発表により、研究活動の確認・点検を行っている。

以上のことにより、研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能している。

（2）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

本校では、地域人材開発本部及び2キャンパスに設置されたセンター及び事務組織によって研究支援体制が整備され、科学研究費の応募件数や採択件数、外部資金等の獲得状況など、総合的に良好な取組みが行われるとともに、点検と改善のしくみを整備している。

また、論文投稿や学会発表などによる成果の発表や、展示会出展、知的財産権、事業化への取組みも積極的に実施している。

（改善を要する点）

該当なし

（3）選択的評価事項 A の自己評価の概要

本校の使命である「地域における知の拠点としての社会貢献」を実現するため、地域人材開発本部を中心とした研究支援体制のもとで、教員が積極的に研究活動に取り組んでおり、この成果は科学研究費や産学協同研究などの外部資金獲得額等に裏付けられている。

また、地域企業によって構成される香川高専産業技術振興会を組織して、産学協同研究を支援する仕組みを整備している。

（4）目的の達成状況の判断

目的の達成状況が優れている。

IV 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

1 選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

本校は、「地域における知の拠点としての社会貢献」を使命として掲げ、本校が備えている知的資源や施設設備を、地域に向けた様々な教育サービスを通して地域社会に還元し共有している。

目的達成のための具体的方策として、以下の活動を行っている。

(1) 一般市民を対象とした公開講座の開講

本校が主体的に行う教育サービスとして、専門技術講座、一般教養講座などの公開講座の開講を通して、地域住民に生涯学習も含めて学習の機会を提供している。

(2) 地域小中学生への理工系分野の啓蒙活動

小中学校への出前授業や地域の行事・催物における科学技術体験教室を通して、科学技術の本質や科学の発展に従事する研究者・技術者の姿に直接触れる機会を与え、「科学技術創造立国」を目指す我が国の次代を担う青少年の育成を図っている。

(3) 学外行事・催物への支援を通じた地域社会への貢献

地域産業会等、学外からの依頼に応じ、行事・催物に参加し理工系分野の啓蒙活動を図るとともに、地域社会への貢献を果たしている。

(4) その他

研究生等の制度を利用して、正規課程の学生以外でも学習できる体制を整備している。また、正規課程の学生以外でも学校施設が利用できるよう、図書館においては、所蔵書籍の貸し出しを行っている。さらに、体験入学やオープンキャンパスを実施し、本校の教育内容について説明している。

2 選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点B-1-①： 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

(観点に係る状況)

本校の使命に「地域における知の拠点としての社会貢献」を掲げている(資料編P.27/資料B-1-①-1)。地域における教育・文化の発展に寄与するために、地域人材開発本部を設置し、詫間キャンパスにみらい技術共同教育センター、高松キャンパスに地域イノベーションセンターを置いて、以下の教育サービスを提供している(資料編P.28-32/資料B-1-①-2)。

(1) 一般市民を対象とした公開講座の開講

教育研究の成果及び施設を広く開放し、地域社会における文化の向上に資するため、公開講座(資料編P.33/資料B-1-①-3)を毎年実施している。実施テーマは、各学科に希望調査を行い提出された計画書により開講している(資料編P.34/資料B-1-①-4)。受講生の募集に関しては、本校のホームページへの掲載(資料編P.35/資料B-1-①-5)、市の広報誌、防災無線などを利用している(資料編P.36-37/資料B-1-①-6)。

(2) 地域小中学生への理工系分野の啓蒙活動(資料編P.38/資料B-1-①-7)

詫間キャンパスでは、「ものづくり」の面白さを子ども達に伝えながら科学の楽しさ、発明への興味を引き出す活動をしている三豊市少年少女発明クラブの行事に、本校学生で結成された地域連携行事参加団体「TEAM ARK」、科学クラブ「DEX」が協力しロボット教室や科学実験教室などを開催している(資料編P.39/資料B-1-①-8)。また、三豊市少年少女発明クラブの行事以外にも地域小中学生への理工系分野の啓蒙活動として、地域の小中学校、自治会、各種団体からの依頼を受け、地域連携行事参加団体「TEAM ARK」、科学クラブ「DEX」、情報工学科プロコンチーム、チーム・ドリームランド等を中心として、地域小中学生への理工系分野の啓蒙活動を積極的に行っている。

高松キャンパスでは、科学技術の面白さを伝える一環として、近隣の小中学生含めた市民が多数来校するサイエンスフェスタを開催し、平成27年度で29回目を迎える。年度当初に、地域イノベーションセンターの下に、サイエンスフェスタ実行委員会を組織し、学生祭実行委員会とも協力しながら企画・立案・運営を行っている。広報活動として、本校のホームページへの掲載(資料編P.35/資料B-1-①-5)、新聞の生活情報誌への掲載(資料編P.37/資料B-1-①-6)、近隣小学校へのチラシ配布(資料編P.40/資料B-1-①-9)などを行っている。

(3) 学外行事・催物への支援を通じた地域社会への貢献

学外からの依頼により、技術講座や連携協定事業を実施している(資料編P.41/資料B-1-①-10)。

(1)～(3)の教育サービスを実施するために、詫間キャンパスには、みらい技術共同教育センター、高松キャンパスには、地域イノベーションセンターを設置し、地域貢献に対する取り組みや出前授業の活動方針及び業務計画について企画立案を行っている。また、技術相談の窓口として、専門分野の教員に紹介・依頼を行っている。平成26年度の活動状況は、資料B-1-①-4、資料B-1-①-7、資料B-1-①-9に示すとおり、毎年計画的に地域社会に対する教育サービスを実施している。これらの活動状況は香川高専のHPに随時掲載している(資料編P.42/資料B-1-①-11)。

平成18年度～20年度には、文部科学省の大学改革推進事業である現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)「ものづくりによる地域連携プログラム」が採択され、さらに平成21年度～23年度には、現代GPを産学官連携まで発展させる取り組み、大学教育推進プログラム「学生主体のベンチャー創出プログラム」

一学生・教職員・地域一体となった高専発ベンチャー創出へが採択されている(資料編P.43/資料B-1-①-12)。この結果、地域産業との連携や新しいシーズ創出などが行われるようになってきている(資料編P.44/資料B-1-①-13)。

(4) その他

図書館では、利用細則(資料編P.45/資料B-1-①-14)を定めて一般市民に図書館を開放し、地域社会への教育サービスに努めている。平成27年度実績として、高松キャンパスでは470冊、詫間キャンパスでは872冊の図書の一斉貸出を行っている(資料編P.46/資料B-1-①-15)。この他、図書館以外の施設も外部へ開放している(資料編P.47/資料B-1-①-16)。

また、高等専門学校設置基準第21条「高等専門学校は、高等専門学校の定めるところにより、当該高等専門学校の学生以外の者で1又は複数の授業科目を履修する者に対し、単位の修得を認定することができる。」に基づき、学則において研究生、聴講生、科目等履修生に関する規定(資料編P.48-51/資料B-1-①-17)を定め、平成27年度に、高松キャンパスに1名、詫間キャンパスに1名の研究生を受け入れている(資料編P.51/資料B-1-①-18)。

学校行事として、体験入学やオープンキャンパス(資料編P.52-53/資料B-1-①-19)を毎年実施し、本校の教育内容について説明している。

(分析結果とその根拠理由)

本校の使命である「地域における知の拠点としての社会貢献」を積極的に行うことを目的として、地域人材開発本部、みらい技術共同教育センター(詫間)、地域イノベーションセンター(高松)を中心とする技術相談、公開講座、出前授業、地域協力等の取り組みを毎年計画的に実施している。

図書館の施設を一般開放して、地域の文化向上に貢献している。

また、現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)、大学教育推進プログラムを通じて推進された地域との連携事業は、プログラム終了後も継続して実施し、地域産業との連携や新しいシーズ創出に繋がっている。

観点B-1-②： サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

(観点に係る状況)

本校は、公開講座を毎年実施しており、平成27年度は平均91%という高い満足度を得ている(資料編P.54/資料B-1-②-1)。

公開講座は、観点B-1-①に記述したとおり、年度当初に各学科において企画立案された実施計画を、みらい技術共同教育センター委員会(詫間)、地域イノベーションセンター委員会(高松)において審議し実施している。講座終了後は、受講者数とアンケート調査結果(資料編P.54/資料B-1-②-1)を各委員会へ報告するとともに、次回の企画立案に反映し改善を図っている。

地域協力・連携については、地域人材開発本部のもと地域イノベーションセンターとみらい技術共同教育センターが実施している。点検評価委員会において、センターの活動について点検・評価が行われ、翌年度の改善に繋がっている。センターの取組は、本校の活動成果報告書「年報」に掲載している(資料編P.55-57/資料B-1-②-2)。

学校行事として毎年実施している体験入学やオープンキャンパス、サイエンスフェスタでは、実施後アン

ケート調査（資料編P.58-65/資料B-1-②-3・4）を行って参加者数や意見を集計し、次年度の計画案に反映し改善に繋げている。

（分析結果とその根拠理由）

公開講座を毎年実施し、高い満足度を得ている。講座修了後のアンケート調査結果を次回の企画立案に反映し改善を図っている。

地域開発本部のもと、地域イノベーションセンターとみらい技術共同教育センターが地域協力・連携を実施している。点検評価委員会において、センターの活動について点検・評価が行われ、翌年度の改善に繋げている。

（2）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- ・本校の目的に沿って、計画的に公開講座を実施し、受講者から高い満足度を得ている。
- ・技術相談、出前授業、催物への出展が目的に沿って活発に行われ、成果が上がっている。
- ・現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）（H18～20年度）、大学教育推進プログラム（H21～23年度）において、地域の小中学生の理科学離れ対策を地域と一体となり積極的に継続して実施してきたことが、共同研究、地域産業との連携、新しいシーズ創出などに繋がっている。

（改善を要する点）

該当なし

（3）選択的評価事項Bの自己評価の概要

「地域における知の拠点としての社会貢献」を本校の使命に掲げ、この目的を達成するため、毎年計画的に一般市民を対象とした公開講座を実施している。地域協力活動は、地域人材開発本部のもと、みらい技術共同教育センター（詫間）、地域イノベーションセンター（高松）を活動拠点として、理科学離れ対策、出前授業、学外地域連携イベントへの参加を積極的に行い、技術相談、共同研究に繋がっている。

平成18年度～20年度には、文部科学省の大学改革推進事業である現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）「ものづくりによる地域連携プログラム」が、さらに平成21年度～23年度には、現代GPを産学官連携まで発展させる取り組み、大学教育推進プログラム「学生主体のベンチャー創出プログラム」一学生・教職員・地域一体となった高専発ベンチャー創出へが採択されている。採択以降も継続して事業を実施し、地域産業との連携や新しいシーズ創出などが行われるようになってきている。

公開講座を毎年実施し、受講者から高い満足度を得ている。講座修了後のアンケート調査結果を次回の企画立案に反映し改善を図っている。

地域協力・連携を推進する地域イノベーションセンターとみらい技術共同教育センターの活動は、点検評価委員会において、点検・評価が行われ、翌年度の改善に繋げている。

（4）目的の達成状況の判断

目的の達成状況が非常に優れている。